

## はじめに

大阪市立自然史博物館外来研究員 山西良平  
大阪市立自然史博物館 佐久間大輔

### 「対話と連携の博物館」とその後

21世紀を目前にしていた当時、日本博物館協会は「対話と連携」をキーワードとする新時代の博物館運営指針（日本博物館協会、2000）を策定して実践を呼びかけ、その後の国内の博物館の事業・運営の改善に少なからぬインパクトを与えてきた。この指針はビジョンとして①館内での対話、②館同士の「対話と連携」、③学校・家庭・地域社会の連携を柱としたものであるが、当時すでに、「生涯学習社会において増大する市民需要と貧困な博物館資源という運営のディレンマを打破するための対応策」を迫られていたという時代背景があった。指針が発表された頃から、各地の博物館では展示に工夫をこらし、さまざまな教育プログラムやイベントを開発し、来場者サービスに気を配り、各方面との「対話と連携」を強めるなどの取り組みが続けられてきた。その結果、日本の博物館は全体として「固い施設」から「親しみやすい施設」に変容しつつあると言えよう。

しかし、「貧困な博物館資源」という状況に改善の兆しはなく、小規模館を中心にほとんどの博物館の運営は予算・人員の面において依然として厳しい制約の中にあり、雇用の不安定化、低賃金も深刻である。また経済成長期に建設された多くの館園においては、施設の老朽化と常設展示の陳腐化に直面するようになっている。

「対話と連携」の策定は生涯学習と行政改革を契機としていたが、近年は次のような博物館を取り囲む新しい状況がみられる。

- 2000年当時、すでに国立の博物館の独立行政法人化が進められていたが、その後、地方自治法の改定により指定管理者制度が導入され、さらに地方独立行政法人法施行令が改定されて公立博物館も独立行政法人による運営が可能となった。昨今は公共施設等運営権制度を活用したPFI事業（コンセッション事業）の導入も試みられようとしている。指定管理者制度の導入にはさまざまなパターンがみられ、全体として公立博物館の運営形態の多様化が進んでいる。
- 博物館側が多面的な事業や市民サービスを提供するようになった結果、単なるビジター（展示観覧者）にとどまらず、博物館をバックヤードも含めたさまざまな角度から利用あるいは支援しようとする多様なユーザーや団体（NPO）が現出し、協働のためのノウハウ蓄積や体制整備が求められている。
- 地域における館種を超えた連携、同一館種による広域連携、小規模館のネットワークなど博物館相互の対話と連携がさまざまな形で発展している。
- 博物館に対して地域の課題解決への貢献が求められる一方、文化遺産の防災、文化芸術立国、観光立国、オリンピック・パラリンピックレガシーの創出など新たな国家的課題への対応も要請されている。2019年には第25回世界博物館大会の京都開催を控えている。

### 「対話と連携の博物館」の実践的総括に基づく博物館運営の新たな指針の構築に向けて

以上の経過と現状認識に基づき、筆者らはこの研究課題により日本学術振興会による科学研究費（基盤研究 (C)、課題番号 JP26350396, 2014 - 2016 年度）の助成を受け、次の 3 テーマを設定して分析・検討を行ってきた。

1. 公立博物館の地方独立行政法人化における問題点の抽出と対応策の検討
2. 多様なユーザー、サポーターと博物館とをつなぐ密着型 NPO の役割の解明
3. 全国の博物館友の会など博物館関連市民団体の実態把握と情報共有

さらに、これらと並行して、筆者らは（公財）日本博物館協会が設置した「博物館登録制度の在り方に関する調査研究委員会」にメンバーとして参加し、博物館法及び登録制度の現状と今後の在り方について検討する機会も得た。

このような経過から、今回の研究は「対話と連携の博物館」が「ヴィジョン」として掲げた市民や地域との連携の進展と、課題として掲げた要素のうち「法的整備」や「体制的整備」について議論を集中した。残る課題の「人的整備」については、学芸員養成制度については博物館側からの議論ではなく養成機関としての大学側との議論を重ねる必要があり、職員の雇用などに関する議論にとどまった。また、「財政的整備」については経営形態に関わる部分的な議論にのみ触れるにとどまっている。機会を改めて議論することとしたい。また、登録制度についても別途研究委員会からの最終報告書に譲った。

これらの議論は日本博物館協会が主催する研究協議会「多様化する博物館の理念と制度—「対話と連携の博物館」の総括」（2014 - 2016 年、計 3 回）に参画することで広範な博物館関係者と議論をかわし、また他にも公開フォーラムやシンポジウムの形で論議をしてきたところである。

このような議論の中で、多くの方々から日本の博物館の在り方に関わる重要な示唆をいただいた。本書はその成果を形にするために企画した次第である。

第一部『「対話と連携の博物館」の新展開』では、冒頭において日本博物館協会による「対話と連携」とそれ以降の取り組みをレビューし、続いてユーザーコミュニティとの連携の在り方、大阪自然史センターによる「新展開」の事例を複数紹介、さらにバックヤードマネジメントへの市民参加などについての考察を行った。

第二部「運営形態の多様化とマネジメント」では、小規模館が置かれている現状、指定管理者制度のもとでの多様な運営事例と課題などを紹介するとともに、独立行政法人による国立館の現状と課題、公立館の地方独立行政法人による設置と運営、新たな PFI（コンセッション事業）の導入の動向など、それぞれ運営形態の特徴や課題について論じた。

第三部「新たな指針構築に向けて」では、これからの博物館運営に対する貴重なコメントを収録するとともに、博物館評価における新たな視点も提起している。

執筆者の方々には、それぞれのタイトルに沿った自由な論考を寄せていただいた。したがって、本書は体系立った博物館学の書物としてではなく、さまざまな問題意識を反映した論集・事例集として読んでいただきたい。共にこれからの日本の博物館の在り方について考える際の糧となれば幸いである。

### 引用文献

日本博物館協会. 2000. 「対話と連携」の博物館—理解への対話・行動への連携—【市民とともに創る新時代博物館】. 86pp. 文部省委嘱事業「博物館の望ましいあり方」調査研究委員会報告, 東京.